

愛媛県在宅介護研修センター指定管理者募集要項

1 指定管理者募集の目的

愛媛県が平成 16 年 4 月に松山市末町に開設した愛媛県在宅介護研修センター（以下「センター」といいます。）について、このセンターの業務である在宅介護の研修、相談、情報提供等のほか、施設の維持管理を行っていただく団体（指定管理者）を広く募集するものです。

2 施設の概要

名 称	愛媛県在宅介護研修センター
所 在 地	松山市末町甲 9 番地 1
設 置 目 的	介護を必要とする高齢者を支えるため、その家族、ボランティア等に対して在宅介護に関する研修を行うとともに、介護に関する相談、情報の提供等を行う。
建 物 の 構 造 等	建物構造：鉄筋コンクリート造銅板ぶき 4 階建て 敷地面積：1,710.81 m ² 延床面積：1,119.10 m ² 位置図・建物平面図：資料 2 のとおり
業 務	1 介護を必要とする高齢者を支える家族、ボランティア、介護に関する施設の職員等に対する在宅介護の研修（以下「研修」といいます。）に関すること。 2 介護に関する相談に関すること。 3 介護に関する情報の提供に関すること。 4 介護にかかわる関係団体等との連絡調整に関すること。 5 その他必要な業務
利用時間	午前 9 時から午後 5 時まで ただし、宿泊室の利用については、午後 9 時から翌日の午前 9 時まで
休 館 日	月曜日 1 月 1 日から 1 月 3 日まで及び 12 月 29 日から 12 月 31 日まで

3 指定管理者が行う業務及び管理の基準

（1）指定管理者が行う業務

① 研修その他センターの業務の実施

ア 在宅介護の研修

介護ボランティア、介護家族を対象とした研修及び施設職員等介護専門職員を対象とした研修を、次の特色をもたせて実施。

- 「・県下一円を対象
- 「・研修場所に介護の現場（介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 7 項に規定する通所介護（以下「デイサービス」といいます。）等の介護サービス事業）を併設し、研修の場と研修理論に基づく介護の実

- | 実践の場を並行して体験できる研修を実施（この介護サービス事業は、|
- | 法人が自主事業として実施）|
- | ・在宅高齢者と介護者の同伴研修を実施（宿泊により夜間の介護につい|
- | ても研修）|
- | ・介護を受ける側の視点にこれまで以上にシフトした研修（高齢者の尊|
- | 厳を支えるケアの研修）の実施|

イ 介護に関する相談

(ア) 高齢者介護の技術的な相談を随時受け付け、実践を含めてアドバイスを行う。

(イ) 自宅に出向いてのアドバイス依頼にも対応

(ウ) 各地で行われる介護講座等に講師を派遣

ウ 介護に関する情報の提供

センターで行う研修の計画、実施状況等を広く情報提供

エ 介護にかかわる関係団体等との連絡調整

研修参加者の募集や新たな研修内容の要望調査などを通じて、市町社会福祉協議会、各介護施設、ボランティア、NPOなど介護にかかわる関係団体等と連絡調整

② センターの施設、附属設備等の維持管理

ア 施設内の秩序維持、センターの利用の制限

イ 施設における火災、破損、事故、事件等の防止、附属設備等(備品を含む)の管理

ウ 建物設備（電気設備、消防設備、昇降機、空調機器、給排水ポンプ、電話設備、浄化槽など）の保守点検

エ 清掃等業務

③ 上記業務に付随する業務

センターにおいては、研修に係る施設の利用料、研修の受講料、宿泊に係る料金は徴収しないことにしています。ただし、研修テキスト代、食事代、シーツのクリーニング代等の実費がある場合は、指定管理者が利用者から徴収して費用の支払に当てることになります。

※ 指定管理者としての業務ではありませんが、建物内の指定する場所で、法人の自主事業としてデイサービス等の介護サービス事業を実施していただくことになります。この場合、介護サービス事業部分の面積に応じて、施設の使用料を負担していただくことになります。(年間 50 万円程度が見込まれます。)

(2) 管理の基準

① 開館時間、休館日及び利用の許可等

愛媛県在宅介護研修センター管理条例（平成 15 年愛媛県条例第 63 号。以下「センター管理条例」という。）の規定のとおりとします。

② 個人情報の保護

指定管理者には、愛媛県個人情報保護条例（平成 13 年愛媛県条例第 41 号）第 14 条の規定により、個人情報の適正な取扱いについての義務が課せられます。

③ 情報の公開

指定管理者には、愛媛県情報公開条例（平成 10 年愛媛県条例第 27 号）第 36 条の規定により、情報公開に関する努力義務が課せられます。

④ その他

上記のほか、指定管理者は、センターの管理運営を行うに当たり、関係法令を遵守する必要があります。

(3) 留意事項

① 業務の内容及び管理の基準の詳細は、添付資料の「愛媛県在宅介護研修センター指定管理者業務仕様書」（資料 1）を参照してください。

② 指定管理者が行う管理運営業務の全部を一括して、第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。

ただし、業務の一部については、専門の事業者に委託することができます。

4 指定期間

指定の期間は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 5 年間で予定しています。

ただし、この期間は、愛媛県議会での議決により確定することとなりますので、留意してください。

5 管理運営に要する経費

指定管理者は、愛媛県が指定管理者に支払う経費（以下「委託料」という。）をもって、管理運営業務を行うものとします。

(1) 委託料

委託料の額は、毎年度 42,998 千円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）を上限として、予算の範囲内で、年度ごとに締結する協定書で定めます。

なお、原則として、増額は行いませんので、事業計画及び収支計画立案の際は、注意してください。

(2) 自主事業収入

自主事業収入は、指定管理者に帰属するものとします。

なお、指定管理者が自主事業を実施する場合には、あらかじめ愛媛県と協議し、必要な許可を得ておく必要があります。（指定管理者から事業計画書において提案された自主事業の実施については、協定締結の際に改めて協議するものとします。）

(3) 委託料の支払方法

委託料の支払時期については、原則として四半期ごとの前金払となります。

なお、経理は、愛媛県の会計年度（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）ごとに区分してください。

(4) 積算に当たっての留意事項

今後、電気料金の値上げや消費税の増税による必要経費等の増加が予想されるところではありますが、現時点では、募集開始日（平成 25 年 8 月 2 日）現在の電気料金、消費税率に基づいて募集要項及び業務仕様書を作成しております。

申請に当たっては、募集開始日時点における積算等に基づいて、計画等を作成・提出していただくようお願いします。これら法制度や社会情勢の変化に伴う委託料

の増額等の対応につきましては、その影響額も踏まえて、別途、協議・検討するものとしします。

なお、センターは、電気料金の自由化部門である高圧電力（契約電力 41KW）を使用しており、現在契約している四国電力の電気料金については、平成 25 年 7 月 1 日以降の契約における値上げがすでに決定していることから、委託料上限額については値上げ後の料金設定に基づいて算定しているため、ご留意ください。

6 申請資格等

(1) 申請資格

指定管理者の指定を申請することができる者は、指定期間中、適切にセンターの管理運営を行うことができる法人その他の団体（以下「法人等」という。）で、愛媛県内に主たる事務所を置く又は置こうとする法人等で、建物内の指定する場所で、法人等の自主事業としてデイサービス等の介護サービス事業を実施することが可能な法人等とし、次のいずれにも該当しないものとしします。

また、申請に当たっては、あらかじめ参加意思表明書を提出しておく必要があります。（「8 参加意思表明書の提出」を参照）

なお、法人等の組織の形態（株式会社、任意団体等）は問いませんが、個人での申請はできません。

- ① 愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号）第 131 条の規定により愛媛県における一般競争入札の参加資格を有しない法人等
- ② 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）等の規定に基づき更生、再生又は破産手続等をしている法人等
- ③ 愛媛県建設工事入札参加資格停止措置要綱又は愛媛県製造の請負等に係る入札参加資格停止措置等に関する要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けている法人等
- ④ 愛媛県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納している法人等
- ⑤ 地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消しを受けたことがある法人等
- ⑥ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- ⑦ 暴力団又は暴力団員（暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制下にある法人等
- ⑧ 役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めがあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに、次のいずれかに該当する者がいる法人等
 - ア 成年被後見人又は被保佐人
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
 - エ 愛媛県指定管理者に係る暴力団排除措置要綱第 2 条に該当する者

(2) 複数の法人等での共同申請

サービスの向上又は効率的運営を図る上で必要な場合は、複数の法人等での共同（以下「コンソーシアム」という。）による申請ができます。この場合、次の事項に留意してください。

- ① コンソーシアムの適切な名称を設定し、代表となる法人等（以下「代表団体」という。）を選定してください。
- ② 申請書提出後に、代表団体を変更し、又は構成員の全部又は一部を変更すること（特定の構成員を除外し、又は新たな法人等を追加する場合を含む。）は、原則として認めません。
ただし、特別な事情により、愛媛県がやむを得ないと認めた場合に限り、変更できるものとします。
- ③ 単独で申請を行った法人等が、他の申請者（コンソーシアム）の構成員となることはできません。
また、同時に複数のコンソーシアムの構成員となることはできません。
- ④ コンソーシアムのすべての構成員が（1）の申請資格を満たしている必要があります。

(3) 新設法人等の扱い

センターの管理運営のため、新たに法人等を設立する場合は、申請時に設立していなくても、その名称等を使用して申請できることとします。

ただし、その場合には、愛媛県議会への当該施設の指定管理者指定に係る議案上程までに、法人登記事項証明書又は法務局登記官の受領書を提出していただく必要があります。

7 募集要項の配布、現地説明会等

(1) 募集要項の配布

- ① 配布期間
平成 25 年 8 月 2 日（金）から 9 月 3 日（火）までの執務時間中（月曜日から金曜日までの午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで）
- ② 配布時間
午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで
- ③ 配布場所
「16 問い合わせ先」に記載する場所
- ④ その他
郵送を希望する場合は、一部につき 360 円分の切手をはった、あて先明記の返信用封筒（角形 2 号 A 4 版用）を同封の上、8 月 29 日（木）（必着）までに上記配布場所あてに請求してください。
なお、愛媛県のホームページから入手することもできます。（ホームページアドレス：<http://www.pref.ehime.jp/>）

(2) 現地説明会の開催

- ① 開催日時
平成 25 年 8 月 19 日（月） 午後 2 時から 2 時間程度（受付：13 時 30 分から 14 時 00 分まで）

- ② 開催場所
愛媛県在宅介護研修センター 1階 第1研修室
- ③ 内容
 - ア 募集要項及び業務仕様書の説明
 - イ 施設見学
- ④ 申込方法
ファクシミリ又は電子メールにより、8月16日（金）までに「16 問い合わせ先」あてに「現地説明会参加申込書」（様式8）を提出してください。
- ⑤ 留意事項
 - ア 申込期限までに参加の申し込みがない場合は、現地説明会の開催を取り止めます。（参加を希望する場合は、必ず申込みを行ってください。）
 - イ 説明会には、現に当該施設の指定管理者となっている団体が同席します。（施設の管理運営の現状等に関する説明については、同団体が行う場合があります。）

（3）資料の閲覧

- ① 閲覧期間
平成25年8月2日（金）から9月27日（金）までの執務時間中（月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分まで）
なお、9月4日（水）以降は、参加意思表明書（「8 参加意思表明書の提出」参照）を提出した法人等のみに限定します。
- ② 閲覧場所
愛媛県 保健福祉部 生きがい推進局 長寿介護課 介護研修係
- ③ 閲覧資料
 - ア 建物図面
 - イ 関係規程
 - ウ 21～24年度 年次報告書、月次報告書
 - エ 21～25年度 事業計画書
 - オ 基本協定書
 - カ 21～25年度 年度別協定書
 - キ 21～24年度 修繕実績
- ④ 留意事項
 - ア 閲覧する場合は、あらかじめ「16 問い合わせ先」へ連絡し、予約を行ってください。
 - イ 資料の持ち出しは、禁止します。
なお、閲覧場所内での筆記、持ち込み機器等による複写は可とします。

（4）募集に関する質問

- ① 受付期間
第1回：平成25年8月2日（金）から8月23日（金）まで
第2回：平成25年9月4日（水）から9月12日（木）まで
なお、第2回の受け付けは、参加意思表明書（「8 参加意思表明書の提出」参照）を提出した法人等のみに限定します。
- ② 受付方法
ファクシミリ又は電子メールにより、「16 問い合わせ先」あてに「質問票」（様式9）を提出してください。

なお、電話、来訪など口頭による質問は受け付けません。

③ 回答方法

第1回の受付期間中に受け付けたもの：8月30日（金）までに愛媛県のホームページに掲載します。

第2回の受付期間中に受け付けたもの：参加意思表明書を提出したすべての法人等（コンソーシアムの場合は、代表団体）に対し、ファクシミリ又は電子メールにより随時回答を送付します。（最終回答は9月19日（木）までに行います。）

8 参加意思表明書の提出

指定管理者の指定の申請を希望する法人等は、本申請に先立って、「参加意思表明書」（様式1）の提出が必要となります。（参加意思表明書の提出があった法人等のみに、本申請の資格があります。）

なお、特段の事情がない限り、参加意思表明書を提出した者は、所定の期日までに本申請を行う必要があります。

（1）提出期間

平成25年8月2日（金）から9月3日（火）までの執務時間中（月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分まで）とします。

なお、郵送等の場合は、9月3日（火）午後5時15分までの必着とします。

（2）提出方法

持参又は郵送等により、「16 問い合わせ先」へ提出してください。（ファクシミリ及び電子メールによる提出はできません。）

なお、郵送等の場合は、書留、簡易書留又は信書便でこれらに準ずるものにより送付してください。

（3）留意事項

- ① 複数の法人等が共同で提出する場合の取扱いについては、「6（2）複数の法人等での共同申請」に準じます。
- ② 新たに法人等を設立する場合の取扱いについては、「6（3）新設法人等の扱い」に準じます。
- ③ 参加意思表明書の提出があった法人等の名称等については、公表する場合があります。

9 申請の手続

指定管理者の指定を申請する法人等（以下「申請者」という。）は、次により申請に必要な書類（以下「申請書類」という。）を提出してください。

なお、各書類の説明については、「申請書類等一覧」（別紙2）を参照してください。

（1）申請書類

- ① 指定管理者指定申請書
- ② センターの管理運営に関する事業計画書及び収支計画書
- ③ 定款若しくは寄附行為及び法人登記事項証明書
- ④ 申請書類を提出する日の属する事業年度の前年度における申請者の決算報告書等経営状況を明らかにする書類

- ⑤ 申請書類を提出する日の属する事業年度における申請者に関する事業計画書及び収支予算書
- ⑥ 申請者の概要を記載した書類
- ⑦ 役員名簿
- ⑧ 愛媛県税について、未納がない旨の証明書
- ⑨ 法人税、消費税及び地方消費税について、未納の税額がないことの証明書
- ⑩ 印鑑証明書
- ⑪ 申請書類のうち該当のないものについての申立書

(2) 提出部数

正本1部及び副本15部（副本は複写可）とします。

(3) 提出期間

平成25年9月20日（金）から9月27日（金）までの執務時間中（月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分まで）とします。

なお、郵送等の場合は、9月27日（金）午後5時15分までの必着とします。

(4) 提出方法

持参又は郵送等により、「16 問い合わせ先」へ提出してください。

なお、郵送等の場合は、書留、簡易書留又は信書便でこれらに準ずるものにより送付してください。

(5) 申請書類の著作権、情報公開等

- ① 申請者が提出した申請書類の著作権は、申請者に帰属します。
ただし、愛媛県が必要と認める場合は、申請書類の全部又は一部を無償で使用できるものとします。
- ② 申請のあった法人等の名称等は、公表します。
- ③ 申請書類は、愛媛県情報公開条例の規定に基づき開示することがあります。
- ④ 提出された申請書類は、当該施設の指定管理者の選定以外の目的には使用しません。
- ⑤ 申請書類の内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他関係法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている業務手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて申請者が負うものとします。

(6) 留意事項

- ① 提出期間終了後の申請書類の再提出及び差し替えは、原則として認めません。
ただし、愛媛県から、書類の不足・不備の補完、内容不明点の回答のほか、必要に応じ、追加資料の提出をお願いすることがあります。
- ② 提出された申請書類は、理由の如何を問わず返却しません。
- ③ 申請は、1申請者につき1回のみとします。また、複数の提案をすることはできません。
- ④ 愛媛県公の施設の設置及び管理に関する条例、センター管理条例、愛媛県個人情報保護条例、その他センターの管理運営に関し遵守すべき関係法令を承知の上で申請してください。
- ⑤ 申請書類を提出した後に辞退する場合は、「辞退届」（様式9）を提出してください。

(7) その他

参加意思表明書を提出した法人等が1団体のみであった場合には、申請書類の一

部を省略する場合があります。

なお、その場合には、当該する法人等へ別途通知します。

10 指定管理者の候補者の選定

(1) 選定方法

指定管理者の候補者は、愛媛県公の施設の設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定により、知事が選定します。

なお、選定に当たっては、外部有識者等の委員で構成する審査会（以下「審査会」という。）を設置し、審査会が書面審査及び面接審査（提案内容に関するプレゼンテーションやヒアリング）により審査（申請者の順位付け）を行い、その結果を知事へ報告するものとします。

(2) 選定基準

愛媛県公の施設の設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定により、次の選定基準に基づき、総合的に評価します。

なお、選定基準ごとの審査項目及び配点は次のとおりです。

選 定 基 準	審 査 項 目	配 点
1 センターの管理を適正かつ確実に行うことができると認められること	①一部の住民、団体に対して不当に利用を制限又は優遇するものではないか。	必須
	② 計画書に沿った管理運営を行う経営基盤、能力を有すると認められるか。また、計画全体の内容が創意工夫に富み具体的、現実的か。	15
	③ 事業計画が施設の目的を効果的かつ効率的に達成するための内容となっているか。	20
	④ 適正かつ確実な管理運営を実施できる計画となっているか。	30
2 センターの設置の目的を最も効果的かつ効率的に達成することができることと認められること	⑤ 利用促進に向けた積極的な取組みが計画されているか。	5
	⑥ 利用者の利便性の向上に対する積極的な取組みが計画されているか。	5
	⑦ 収入確保及び経費縮減に対する積極的な取組みが計画されているか。	5
合計点		80

(3) 選定対象からの除外

申請者が次の要件に該当した場合は、選定対象から除外します。

なお、構成員のいずれかが要件に該当したコンソーシアムについても選定対象から除外します。

- ① 申請書類の提出期限までに所定の書類が整わなかった場合
- ② 複数の申請を行い、又は複数の事業（収支）計画書を提出した場合
- ③ 申請書類に虚偽又は不正があった場合
- ④ 申請資格を満たしていないことが判明した場合
- ⑤ 審査会委員に個別に接触した場合

- ⑥ 選定審査に関する不当な要求等を申し入れた場合
- ⑦ 募集要項に違反し、又は著しく逸脱した場合
- ⑧ 社会的信用を損なう行為等により、申請者を指定管理者の候補者とするのが相応しくないと認められる場合
- ⑨ その他不正な行為があった場合

(4) 選定結果の通知及び公表

指定管理者の候補者の選定結果は、すべての申請者に対して書面で通知した後、愛媛県のホームページ等で公表します。

また、選定結果の公表に併せて、審査会での議論の過程や選定理由等についても公表する場合があります。

(5) 留意事項

- ① 面接審査の日時、場所等については、申請者に対して書面で通知します。
なお、審査会において、書面審査のみで審査が可能と判断した場合には、面接審査を省略する場合があります。
- ② 申請者が1団体のみであった場合には、点数評価によらず、当該申請者が指定管理者の候補者として適当かどうか総合的に判断する必要があるほか、審査会による審査自体を省略する場合があります。

11 指定管理者の指定及び協定の締結

(1) 指定管理者の指定

指定管理者の指定及び指定期間の決定には、愛媛県議会の議決が必要です。「10 指定管理者の候補者の選定」により選定した候補者を指定管理者に指定する議案を愛媛県議会に上程し、議決されれば、知事が指定管理者に対して指定の通知を行うとともに、その旨を告示します。

(2) 協定の締結

愛媛県と指定管理者は、業務の内容及び管理の基準に関する細目的事項等について、申請時に提出した事業（収支）計画及び書面審査、面接審査の際の質疑応答などにおいて明確化した事項に基づいて協議の上、センターの管理運営に関する協定を締結します。

なお、協定は、「基本協定」と「年度別協定」を締結することになります。

(3) 協定の主な内容

① 基本協定

基本協定は、指定期間を通しての基本的事項に関する協定です。

- ア 業務に関する基本的な事項
- イ 愛媛県が支払う委託料に関する基本的な事項
- ウ 管理業務を行うに当たって保有する個人情報の保護に関する事項
- エ 事業報告・業務報告に関する事項
- オ 指定管理業務の引継ぎに関する事項
- カ 指定の取消し及び業務の停止に関する事項
- キ 指定期間に関する事項
- ク リスクの管理・責任分担に関する事項
- ケ その他

② 年度別協定

年度別協定は、年度ごとの業務に係る事項等を定める協定です。

ア 当該年度の業務内容に関する事項

イ 当該年度に愛媛県が支払う委託料に関する事項

ウ その他

(4) その他

① 指定管理者がコンソーシアムの場合は、コンソーシアムを指定することとします。

ただし、協定は、コンソーシアムの全構成員と締結します。

② 協定は、指定という行政処分の附款であり、契約とは異なります。また、協定で定めた事項については、基本的に変更は行いません。

ただし、特別の事情があるときは、愛媛県と指定管理者とが協議の上、協定の変更をすることができることとします。

③ 協定締結後、指定管理者は、平成26年4月1日から管理運営業務が行えるよう諸準備を進めてください。

12 業務開始前に管理の実施が困難になった場合における措置に関する事項

指定管理者の業務開始前までの期間に、指定管理者の候補者として選定された者又は指定管理者（以下「指定管理者等」という。）が、次の事項のいずれかに該当した場合は、指定管理者の候補者としての決定又は指定管理者の指定を取り消すこととします。

なお、指定管理者等がコンソーシアムの場合は、代表団体が次の事項のいずれかに該当した場合に、指定管理者の候補者としての決定又は指定管理者の指定を取り消すとともに、構成員が該当した場合は、代表団体が当該構成員に代え、新たに他の構成員を協定に加えるなど、継続して業務を適正に遂行するための措置を講ずることができない場合に、同様に取り消すこととします。

おって、指定管理者等が取消しとなった場合は、原則として「10 指定管理者の候補者の選定」において次点となった者を候補者として選定することとします。

① 愛媛県議会において指定に係る議案が否決された場合

② 指定管理者等が倒産し、若しくは解散したとき又は資金事情の悪化等により、業務の履行が確実にないと認められる場合

③ 社会的信用を損なう行為等により、指定管理者等とすることが相応しくないと認められる場合

④ 指定管理者等が提出した書類に虚偽の記載があることが判明した場合

⑤ 正当な理由なく協定の締結に応じない場合

⑥ この要項に定める申請資格を失い、又は申請資格がないことが判明した場合

⑦ その他指定管理者に指定することが不可能、又は著しく不相当と認められる事情が生じた場合

13 指定期間満了前の取消し

(1) 愛媛県による指定の取消し

愛媛県は、次の事項のいずれかに該当すると認める場合は、指定期間満了前に指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命

ずることができることとします。

- ① 指定管理者が業務の履行に関し不正行為を行った場合
- ② 指定管理者が愛媛県に対し虚偽の報告を行い、又は正当な理由なく報告等を拒んだ場合
- ③ 指定管理者が協定内容を履行せず、又はこれに違反した場合
- ④ 自らの責めに帰すべき事由により、指定管理者から指定の取消しの申出があった場合
- ⑤ 指定管理者が次の事項のいずれかに該当する場合（指定管理者がコンソーシアムの場合は、代表団体が次の事項のいずれかに該当した場合、また、構成員が該当した場合は、代表団体が当該構成員に代え、新たに他の構成員を協定に加えるなど、継続して業務を適正に遂行するための措置を講ずることができない場合）
 - ア この要項に定める申請資格を失い、又は申請資格がないことが判明した場合
 - イ 資金事情の悪化等により、業務の履行が確実にないと認められる場合
- ⑥ 社会的信用を損なう行為等により、当該法人等を指定管理者とすることが相応しくないと認められる場合
- ⑦ その他愛媛県が必要と認める場合

(2) 指定管理者による指定の取消しの申出

指定管理者は、次の事項のいずれかに該当すると認める場合は、愛媛県に対し指定期間満了前に指定の取消しを申し出ることができます。この場合、愛媛県は、指定管理者との協議を経てその措置を決定するものとします。

- ① 愛媛県が協定内容を履行せず、又はこれに違反した場合
- ② 愛媛県の責めに帰すべき事由により、指定管理者が損害又は損失を被った場合
- ③ その他指定管理者が必要と認める場合

(3) 業務の継続が困難となった場合の措置等

愛媛県又は指定管理者は、次の事項のいずれかに該当する場合は、相手方に対して指定取消しの協議を求めることができるものとします。協議の結果、やむを得ないと判断された場合、愛媛県は指定の取消しを行うものとします。

- ① 不可抗力その他愛媛県及び指定管理者のいずれの責めにも帰することができない事由により業務の継続が困難となった場合
- ② 愛媛県が当該施設を廃止又は休止する場合
- ③ 災害等の発生により、愛媛県が当該施設を避難施設等として使用する場合
- ④ その他愛媛県又は指定管理者が必要と認める場合

(4) 留意事項

- ① 指定管理者の責めに帰すべき事由により、指定期間満了前に指定の取消しが行われた場合は、愛媛県に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。
- ② 指定管理者は、指定期間満了前の指定の取消しが行われた場合、その事由の如何を問わず、次期指定管理者が円滑かつ支障なく、センターの業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。

14 その他

(1) 申請等に係る経費

申請（現地説明会への参加、参加意思表明書の提出等の行為を含む。）から業務の

引継ぎを行うまでの期間（平成 26 年 3 月 31 日まで）に要する経費は、申請者又は指定管理者等が負担するものとします。

(2) 協定書の解釈に疑義が生じた場合又は協定書に定めのない事項が生じた場合の措置

愛媛県と指定管理者は、誠意をもって協議するものとします。

15 添付資料

- 資料 1 愛媛県在宅介護研修センター指定管理者業務仕様書
- 資料 2 愛媛県在宅介護研修センター施設等概要
- 資料 3 愛媛県在宅介護研修センター事業実績概要

16 問い合わせ先

〒790-8570

愛媛県松山市一番町四丁目 4 番地 2 愛媛県庁第一別館 1 階

愛媛県保健福祉部生きがい推進局長寿介護課

介護研修係

電話 089-912-2338

ファクシミリ 089-935-8075

電子メール choujukaigo@pref.ehime.jp

別紙 1 指定管理者募集スケジュール

別紙 2 提出書類一覧

(様式)

様式 1 愛媛県在宅介護研修センター指定管理者募集に係る参加意思表明書

様式 2 愛媛県在宅介護研修センター指定管理者指定申請書

様式 2-1 コンソーシアム構成員表

様式 2-2 委任状

様式 2-3 代理人届

様式 3 愛媛県在宅介護研修センターの管理運営に関する事業計画書

様式 4 愛媛県在宅介護研修センターの管理運営に関する収支計画書

様式 5 介護サービス事業の実施計画及び収支計画（自主事業）

様式 6 納税証明願

様式 7 申立書

様式 8 愛媛県在宅介護研修センター指定管理者募集に係る現地説明会参加申込書

様式 9 愛媛県在宅介護研修センター指定管理者募集要項等に関する質問票

様式 10 辞退届

別紙 1

指定管理者募集スケジュール

平成25年 8月2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項の配布開始 ・資料の閲覧開始 ・参加意思表明書受付開始(様式1) ・現地説明会参加申込受付開始(様式7) ・質問受付(第1回目)開始(様式8)
8月16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会参加申込締切
8月19日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会 午後2時00分から2時間程度 (受付:午後1時30分から2時00分) 愛媛県在宅介護研修センター 1階 第1研修室
8月23日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・質問受付(第1回目)締切(午後5時15分まで)
8月30日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・質問に対する回答(第1回目)(ホームページで公表)
9月3日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加意思表明書の提出締切(午後5時15分まで(必着)) ・募集要項の配布終了 ・資料の閲覧終了 (参加意思表明書提出法人等のみ9月4日以降も可能)
9月4日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・質問受付(第2回目)開始(様式8) (受付は、参加意思表明書提出法人等に限る)
9月12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・質問受付(第2回目)締切(午後5時15分まで) (回答は、随時実施)
9月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・申請の受付開始
9月27日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の閲覧終了 ・申請の受付締切(午後5時15分まで)
10月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次審査(審査会による書類審査)
10月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次審査(審査会による面接審査)
10月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者候補者の決定及び公表
12月県議会	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の指定の議決
平成26年 1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本協定の締結 ・管理運営開始の準備 ・前任者からの引継ぎ ・年度別協定(26年度分)の締結
4月1日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営の開始

別紙2

申請書類等一覧

区分	書類名	備考
1	参加意思表明書	・様式1
2	① 指定管理者指定申請書	・様式2
	② センターの管理運営に関する事業計画書及び収支計画書	・事業計画書（様式3） ・収支計画書（様式4） ・介護サービス事業の実施計画及び収支計画（様式5）
	③ 定款若しくは寄附行為及び法人登記事項証明書	・法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類
	④ 申請書類を提出する日の属する事業年度の前年度における申請者の決算報告書等経営状況を明らかにする書類	・法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類 ・損益計算書又はこれに相当する書類については、前3事業年度分 ・申請書を提出する日の属する事業年度に設立された団体にあつては、その設立時における財産目録（法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類）
	⑤ 申請書を提出する日の属する事業年度における申請者に関する事業計画書及び収支予算書	・法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類
	⑥ 申請者の概要を記載した書類	・組織及び運営に関する次の事項を記載した書類（様式任意、A4判2枚以内） 本社及び事務所所在地、資本金、従業員数、経営理念・方針、沿革、組織図、業務内容、主たる事業の実績
	⑦ 役員名簿	・申請書の提出日現在におけるもの
	⑧ 愛媛県税について、未納がない旨の証明書	・地方局長が発行する県税に未納がない旨の証明書（様式6） ・提出日において発行の日から1か月以内のもの
	⑨ 法人税並びに消費税及び地方消費税について、未納の税額がないことの証明書	・税務署長が発行する未納の税額がないことの証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式（その3の3）） ・提出日において発行の日から1か月以内のもの
	⑩ 印鑑証明書	
	⑪ 提出書類のうち該当のないものについての申立書	・様式7 ・提出書類のうち、該当のないものがある場合のみ提出
3	現地説明会参加申込書	・様式8
4	質問票	・様式9
5	辞退届	・様式10

愛媛県在宅介護研修センター 指定管理者募集に係る参加意思表明書

平成 年 月 日

愛媛県知事 様

提出者 所在地

名 称

代表者名

㊞

愛媛県在宅介護研修センター指定管理者募集要項（以下「募集要項」という。）の「8 参加意思表明書の提出」に基づき、本書を提出します。

本書を提出した上は、指定管理者指定申請書他申請書類一式を所定の期日までに提出します。

また、当 { 法人
団体
コンソーシアムの全構成員 } は、募集要項の「6（1）申請資格」に定める要件を満たしていることを誓約します。

【担当者】 氏 名
所 属
役職名
電 話
E-mail

F A X

(注意事項)

※ { } 内は、不要な文字を抹消してください。

※コンソーシアムの場合は、代表団体を提出者とし、提出者欄に「コンソーシアムの名称」、「代表団体の所在地」、「代表団体の名称」及び「代表団体の代表者名」を記載して、代表団体の印を押印してください。また、担当者欄についても、代表団体の担当者について記載するとともに、様式2-1（コンソーシアム構成員表）を添付してください。

様式 2

愛媛県在宅介護研修センター指定管理者指定申請書

平成 年 月 日

愛媛県知事 様

申請者 所在地

名 称

代表者名



愛媛県在宅介護研修センターの指定管理者の指定を受けたいので申請します。

【担当者】 氏 名
所 属
役職名
電 話
E-mail

F A X

(注意事項)

- 1 コンソーシアムの場合は、代表団体を申請者とし、申請者欄に「コンソーシアムの名称」「代表団体の所在地」「代表団体の名称」「代表団体の代表者氏名」を記載して、代表団体の印を押印してください。また、担当者欄についても、代表団体の担当者について記載するとともに、様式2-1及び2-2を添付してください。
- 2 申請手続に関し、代理人に委任する場合は、様式2-3を添付してください。
- 3 不要な文字は、抹消してください。

コンソーシアム構成員表

コンソーシアムの名称 (構成員数 団体)

代表団体	所在地 名 称 代表者名 ㊟ 担当者 氏 名 所 属 役職名 電 話 F A X E-mail
構成員	所在地 名 称 代表者名 ㊟ 担当者 氏 名 所 属 役職名 電 話 F A X E-mail
構成員	所在地 名 称 代表者名 ㊟ 担当者 氏 名 所 属 役職名 電 話 F A X E-mail
構成員	所在地 名 称 代表者名 ㊟ 担当者 氏 名 所 属 役職名 電 話 F A X E-mail

(注意事項) 記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

委 任 状

平成 年 月 日

愛媛県知事 様

構成員	所在地 名 称 代表者名 ㊟
構成員	所在地 名 称 代表者名 ㊟
構成員	所在地 名 称 代表者名 ㊟

私は、下記の団体をコンソーシアムの代表団体とし、愛媛県在宅介護研修センターの指定管理者の申請手続きに関し、次の事項を委任します。

記

代表団体 (受任者)	所在地 名 称 代表者名 ㊟
委任事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書（事業計画書及び収支計画書その他申請に必要な書類を含む。）の提出に関する事。 ・ 申請の辞退に関する事。

- (注意事項) 1 記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。
 2 不要な文字は、抹消してください。

代理人届

平成 年 月 日


愛媛県知事 様

届出者 所在地
名称
代表者名



愛媛県在宅介護研修センターの指定管理者の申請手続に関し、下記の者を代理人として次の事項を委任します。

記

代理人	住所 氏名 
委任事項	・申請書（事業計画書及び収支計画書その他申請に必要な書類を含む。）の提出に関する事。

(注意事項)

- 1 コンソーシアムの場合は、代表団体を届出者とし、届出者欄に「コンソーシアムの名称」「代表団体の所在地」「代表団体の名称」「代表団体の代表者氏名」を記載して、代表団体の印を押印してください。
- 2 不要な文字は、抹消してください。

様式 3 - 1 (事業計画書)

1 申請の動機

--

2 センターの管理運営方針

親しみやすく 気軽に利用 できるために	(親しみやすく、気軽に利用できるセンターとして多くの県民に利用されるため、どのような運営をされますか。)
県 民 の 意見反映	(研修や相談事業に県民の意見を反映させるため、どのような工夫をされますか。)
事業の広報	(センターの事業等(研修、相談、情報提供外)の県民への広報について記入してください。)
そ の 他	(月曜日を休館日としておりますが、月曜日に研修等の希望が事前にあった場合は、対応は可能ですか。)

注：この様式に限らず別紙による提出も可能です。

様式 3-2 (事業計画書)

3 事業計画

(1) 研修その他センターの業務の実施

ア 在宅介護の研修

(ア) 基本方針

(研修の対象、研修の特色、年間研修目標 (人数) 等)

(イ) 研修内容

	内 容
研 修 名	
対 象 者	
会 場	
期 間 (日数)	
受講者数 (定員)	
開催回数	
開催時期	
講 師	(氏名、略歴、専任・外部講師の別、選定理由等をできる限り具体的に記入してください。)
受講者の 募集方法	
そ の 他	(介護の実践の場 (デイサービス等の介護サービス事業) を活用した研修プログラムの内容及び実施方法、実施時の配慮事項、その他特記事項を記入してください。)

※ 以下、実施する研修ごとに同様の内容を記載してください。

注：この様式に限らず別紙による提出も可能です。

様式 3-3 (事業計画書)

イ 介護に関する相談

(基本方針、相談の対応方法等)

ウ 介護に関する情報の提供

(実施方法等)

エ 介護にかかわる関係団体等との連絡調整

(実施方法等)

オ その他

(あれば記入してください。)

注：この様式に限らず別紙による提出も可能です。

様式 3-4 (事業計画書)

(2) センターの施設、附属設備等の維持管理

ア 基本方針

イ 具体的実施方法

(ア) 施設内の秩序維持、センターの利用の制限

(イ) 施設における火災、破損、事故、事件等の防止、附属設備等の管理

(ウ) 建物設備（電気設備、消防設備、昇降機、空調機器、給排水ポンプ、電話設備、浄化槽など）の保守点検

(エ) 清掃等業務

(オ) その他

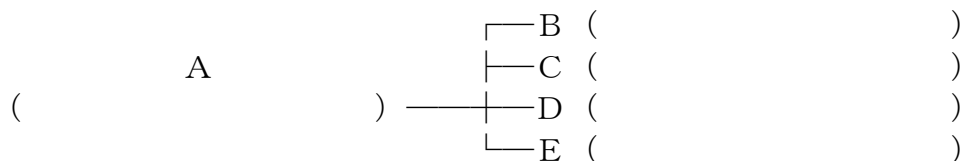
注：この様式に限らず別紙による提出も可能です。

様式 3-5 (事業計画書)

4 人員体制表

(1) 組織図

(記載例)



○A, B, C・・・は個々のスタッフの意味です。

○()には、氏名、センターでの職名、常勤・非常勤の別、担当する職務、有資格者の場合は資格名等を計画している範囲内で記載してください。

(常勤・非常勤の別、担当する職務は必ず記載してください。)

(2) 勤務のローテーション

(3) 夜間の体制 (宿泊研修時の対応について記入してください。)

5 その他

(1) 職員研修計画 (職員の能力育成やサービス向上のため研修等に関し、具体的な取組みについて記載してください。)

(2) 個人情報保護計画

注：この様式に限らず別紙による提出も可能です。

様式4（収支計画書）

※ 指定管理者が行う業務（研修、相談、情報提供、連絡調整、施設等の維持管理）全体に係る経費を記入してください。

支 出

項 目	金 額	積算内訳
1 研修事業等に係る経費 (人件費を含む。)		(研修毎に、謝金、旅費、需用費、役務費等の積算内訳を記入してください。職員の人件費は、職員ごとに記入してください。)
2 施設、附属設備等の維持管理に係る経費 (人件費を含む。)		(施設の保守点検費、清掃費、需用費(消耗品、燃料費、光熱水費)、役務費(通信運搬、手数料、保険料等)、使用料、賃借料等の積算内訳を記入してください。職員の人件費は、職員ごとに記入してください。)
合 計		

注：この様式に限らず別紙による提出も可能です。

様式5（介護サービス事業の実施計画及び収支計画（自主事業））

1 実施計画

実施予定事業		1 介護保険サービス事業（複数可） （ 通所介護 ・ 居宅介護支援 ・ その他 ） ※「その他」を○で囲んだ場合の具体的なサービス （ ） 2 その他の事業（宅老所等の介護保険サービス以外の事業） （ ）
職員配置	人数	（実施予定事業ごとに記入してください。） （1）常勤 人 （2）非常勤 人
	配置予定者	（実施予定事業ごとに計画している範囲で記入してください。）
	従業者の職務内容	（実施予定事業ごと、配置予定者ごとに記入してください。）
営業日及び営業時間		《実施予定事業ごとに記入してください。》 ○ 営業日（営業日を○で囲んでください。） （ 月 ・ 火 ・ 水 ・ 木 ・ 金 ・ 土 ・ 日 ・ 祝 ） ○ 年間の休日 （ ） ○ 営業時間 平日 : ~ : 土曜 : ~ : 祝祭日 : ~ :
利用定員及び利用見込み		（実施予定事業ごとに記入してください。）
通常の実施地域		（利用申込に係る調整等の目安として、客観的に特定できる区域を記入してください。）
その他		（研修事業との連携方法、介護サービス事業利用者のプライバシーを確保するための方策（配慮事項）等について記入してください。）

2 収支計画

(1) 収入

項 目	金 額	積 算 内 訳
合 計		

(2) 支出

項 目	金 額	積 算 内 訳
合 計		

注：この様式に限らず別紙による提出も可能です。

納 税 証 明 願

愛媛県 地方局長 様

平成 年 月 日

所在地

名 称 ㊟

愛媛県知事に対し、愛媛県在宅介護研修センターの指定管理者の指定申請を行うため必要ですから、次の事項を証明願います。

記

県税についての未納の税額はありませぬ。
(個人県民税及び地方消費税を除く。)

上記のとおり相違ないことを証明します。

備 考

平成 年 月 日

愛媛県 地方局長

この証明は、上記名称の外、次の条件により検索した結果によるものである。

- (注意事項) 1 申請の際は2部提出してください。
- 2 不要な文字は、抹消してください。

申 立 書

平成 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地

名称

代表者名



愛媛県在宅介護研修センターの指定管理者の指定申請に係る提出書類について、下記のとおり申し立てます。

記

以下の提出書類については該当ありません。

該当のない提出書類の名称	該当のない理由

(注意事項) 不要な文字は、抹消してください。

愛媛県在宅介護研修センター 指定管理者募集に係る現地説明会参加申込書

平成 年 月 日

愛媛県保健福祉部生きがい推進局
長寿介護課長 様

申込者 所在地
名称
代表者名

参加希望者

役 職 名	氏 名

【担当者】	氏 名	
	所 属	
	役職名	
	電 話	F A X
	E-mail	

(注意事項) 不要な文字は、抹消してください。

様式 9

愛媛県在宅介護研修センター
指定管理者募集要綱等に関する質問票

名 称 :
所在地 :
担当者氏名 :
電 話 :
F A X :
E-mail :

No.	日付	資料名	頁	項目 番号	質問項目	質問の内容	回 答
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

(注意事項)

- 1 回答の欄は、記載しないで下さい。また、欄が不足する場合などは、適宜修正してください。
- 2 不要な文字は、抹消してください。

辞 退 届

平成 年 月 日

愛媛県知事 様

所 在 地

名 称

代表者名



愛媛県在宅介護研修センターの指定管理者の指定を受けるため指定申請書等を提出しましたが、下記により申請を辞退します。

記

辞退の理由